

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 企業立地促進事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3694)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,103,746 千円 (前年度予算額： 2,898,697 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,898,697	0	0	0	0	0	0	0	2,898,697
要求額	3,103,746	0	0	0	0	0	0	0	3,103,746
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通やリニア中央新幹線開業等のインフラ整備を見据え、好調な企業誘致をさらに加速させ、地域間競争に打ち勝つため、立地支援策を背景とした誘致活動を全力で展開することが求められている。
- ・一方で、県内立地企業の拠点化の促進と流出防止も大きな課題であることから、同制度は県内企業も対象としている。
- ・また、西回りエリアの沿線市町村の中には、浸水リスクが高い地域であることも鑑み、製造業の工場だけでなく、物流施設も対象とし、幅広く誘致を考えている市町村もある。
- ・昨今、物流施設の開発が活況を呈しており、誘致の絶好のチャンスとなっている。物流倉庫施設は、税源涵養面では概して製造業に及ばないものの、流通加工を伴う多機能な大型拠点施設であれば、雇用創出効果はあることから、物流倉庫施設を補助金の対象に加え、誘致を促進する。

(2) 事業内容

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費 (土地、建物、償却資産) 等を助成

- ・対象事業
製造業、研究開発事業、物流関連産業等の事業所の設置
- ・補助制度を拡充
 - ①県内初進出する企業が立地する場合

補助限度額	5億円	補助率	1/10以内 (既存敷地0.5/10以内)
投資額要件	10億円以上	雇用要件	10人以上の新規雇用

 - ・成長産業：投資額要件 3億円、雇用要件 10人
 - ・中小企業：投資額要件 5億円、雇用要件 10人

②県内に事業所がある企業が新・増設する場合（県内再投資）

- 補助限度額 5億円 補助率 0.5/10以内
投資額要件 10億円以上 雇用要件 10人以上の新規雇用
・成長産業：投資額要件 3億円、雇用要件 5人
・中小企業：投資額要件 5億円、雇用要件 5人

③物流関連産業

- ・道路貨物運送業、倉庫業、貨物運送取扱業、卸売業、物流施設を設置する小売業
ア 資産取得の場合

- 補助限度額 5億円 補助率 1/10以内（県内再投資0.5/10以内）
投資額要件 10億円以上 雇用要件 10人以上の新規雇用

イ 施設賃借の場合

- 延床10,000㎡を超える大規模物流施設に施設設立後5年以内に入居する企業
（5年以上の入居契約要）

- 補助率等 施設賃借料1/2以内（上限500万円、1年間）
新規雇用者1名につき30万円

- 雇用要件 10人以上の新規雇用

※県営工業団地・過疎地域の立地などは上記の補助内容と一部異なる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策であり、県負担は妥当。
- ・補助率は、他県の企業誘致に係る助成制度等を考慮し設定。県の類似事業と同等の率。

(4) 類似事業の有無

- ・大規模空き工場企業誘致補助金
本制度は、大規模空き工場対策であり、閉鎖により失われた雇用を確保することを主目的としている。
- ・本社機能移転促進事業補助金
本制度は地方創成の観点から、大都市圏から本県への企業の本社機能移転を促進し、雇用の場の創出や大都市への人口流出の防止を主目的としている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,103,746	初期投下固定資産取得費等に対する補助
その他		
合計	3,103,746	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県DX推進計画
 - ・企業誘致プロジェクト
- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - ・企業の誘致と県外流出の防止
- 岐阜県成長・雇用戦略2017
 - ・補助制度と優遇税制によるパッケージ支援の強化

(2) 国・他県の状況

全国で46道府県が企業誘致の優遇策（補助金）を設けている。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	企業立地促進事業補助金
補助事業者（団体）	県内に事業所を設置する企業 (理由) 県内への企業立地を促進するため
補助事業の概要	(目的) 県経済の活性化及び県民生活の安定化 (内容) 県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等を助成する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 初期投下固定資産額の10分の1以内等 (理由) 他県の助成制度との比較など
補助効果	企業立地に伴う税収増、県内雇用の確保
終期の設定	終期令和5年度 (理由)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 企業が行う事業所の新增設事業への支援を継続して実施することにより、県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化、雇用の確保等を図る。 ※岐阜県長期構想（産業・雇用分野）に定める目標とすべき絵姿 成長産業の育成や強化が図られ、さらなる企業誘致が進み、新たな雇用が生まれるとともに、若者、女性、障がい者や高齢者等が生き生きと活躍している活力あふれる社会。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					目標	達成率
①新規企業立地 件数（累計） ※「清流の国 ぎふ」創生 総合戦略KPI	179	149	144	180	180	83%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	2,933,934	2,380,407	2,750,284

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 令和2年工場立地動向調査では、本県の製造業の立地件数は46件で全国5位、立地面積も50haで全国7位となり、共に全国平均(17.7件、24.6ha)を上回っている。
	指標① 目標：72 実績：99 達成率：138%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年工場立地動向調査では、本県の製造業の立地件数は50件で全国3位、立地面積も76haで全国3位となり、共に全国平均(18.3件、27.3ha)を上回っている。
	指標① 目標：108 実績：149 達成率：138%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	工場立地や事業拡大を検討している企業の事業実施へのインセンティブになっており、県内における雇用創出、税源涵養、地域経済への波及効果の面から事業の必要性は高く、県として積極的に取り組むべき事業である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	令和3年工場立地動向調査では、本県の製造業の立地件数は50件で全国3位、立地面積も76haで全国3位となり、共に全国平均(18.3件、27.3ha)を上回っており、期待通りの成果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県内への企業立地を促進するため、関係市町村及び県が連携を図り積極的な企業訪問、企業要望に対しワンストップサービスによる支援の実施を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、県内企業の海外・県外流出防止、他県・海外との競争力の確保、県外企業の誘致を図る必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業の立地状況は全国でも上位であり好調であることから、引き続き企業のニーズなどを踏まえ、制度を存続する。
--